

豊橋市のごみ減量施策に対する提言（案）

1 リサイクル率の向上に向けて

リサイクル率は、焼却や埋立処理するごみの量を減らし、リサイクルするごみの量を増やすことによって向上します。リサイクルを推進すれば、今後更新予定の焼却処理施設をコンパクトにできるとともに、埋立処理量を減らすことによって最終処分場を延命化でき、結果として、ごみ処理にかかる経費の削減につながります。

リサイクル率の向上に向けて、特に古紙のリサイクルを促進するため、古紙回収量を増やすには、古紙の分別に対する意識啓発と古紙の持ち出し機会を拡充することが必要です。

○豊橋市の現状

豊橋市では、様々な情報発信や啓発活動を行ってきましたが、全国・他都市に比べごみ排出量が多く、リサイクル率が20%を切るような低い状態が続いていました。

しかし、指定ごみ袋制度の導入（平成28年度）と生ごみ分別収集の開始（平成29年度）という2つの大きな変化をきっかけに、ごみの排出量が大きく減少し、リサイクル率が平成29年度は24.2%、平成30年度は26.3%と大幅に向上しました。

一方、ごみの組成分析調査の結果をみると、もやすごみの中にはまだまだリサイクルできる資源が混ざっており、もやすごみの約25%が古紙、16%が生ごみとなっています。もやすごみとして出される資源がきちんと分別され、リサイクルできれば、もやすごみが減り、リサイクル率が向上することになります。古紙や生ごみの分別徹底に向け、アプリの配信や雑がみ分別袋の配布など新たな取組も進めています。

また、古紙回収量の増加に向け、最大の回収方法である地域資源回収の実施団体へ支援したり、市民へ啓発活動を継続的に実施しています。しかし、地域資源回収の実施回数が地域によってまちまちであったり、高齢化により担い手が不足するなどの課題があります。

○市民アンケートからみえる市民意識

市民の取り組みでは、約8割の人が「地域資源回収による古紙のリサイクル」や「生ごみの分別」に取り組んでいると答えたものの、世代が下がるにつれ、その割合が減る傾向があります。また、市民が求める情報や取り組みでは「古紙（資源）の種類」や、「古紙を出す場所」、「地域資源回収の実施日」、「ごみの分別や持ち出し日」に関する情報と、「分別方法の周知徹底」や、「幼児・小中学生への環境教育」、「外国人への分別啓発」への取り組みを求める声が多い結果となりました。

古紙の処分方法として、約7割の人が「地域資源回収」と答えたものの、世代が下がるにつれ、その割合が減る傾向があります。また、約1割の人が「もやすごみを出す」と回答し、そのうちの多くが、ごみステーションでの定期的な回収をきっかけに古紙を資源として分別すると答えました。さらに、古紙の収集に対して、「地域資源回収とあわせたごみステーションでの定期的な回収」や、「リサイクルステーションなどの回収拠点の増加」が必要と答えた人が、それぞれ約3割でした。地域資源回収が浸透している一方で、古紙の持ち出し機会の増加を求める声が多い結果となりました。

○委員会としての意見

- ・ブラジル人学校に出向いて、出前講座に取り組むとよい。
- ・幼児、小学生、中学生と切れ目なく、ごみに対する意識付けを継続できるような啓発活動に取り組むとよい。
- ・伝えたい情報がひとめで理解できるチラシの作成に取り組むとよい。
- ・日常生活から出やすいごみや市民の困り事など、市民のニーズを意識したチラシの作成に取り組むとよい。
- ・紙、ホームページ、アプリ、SNSなど、世代間の違いを踏まえた多様な情報ツールによる、全ての市民が同じ知識を取得できることを意識した情報提供に取り組むとよい。
- ・単にお願いするだけではなく、分別するメリットや分別しないデメリットなど、なぜ必要なのかを明確にした啓発に取り組むとよい。
- ・市民がごみの現状や分別する理由を理解し、行動しようと感じるような啓発を意識するとよい。
- ・リサイクルできる古紙とはなにかという「古紙の定義」、どのように出せばよいかという「出し方」に焦点をあて、啓発に取り組むとよい。
- ・1つの団体が毎月、地域資源回収をするのではなく、PTAや老人会など、複数の団体が時期をずらし、結果的に毎月あるという形が望ましい。
- ・市民の「古紙の分別が分からない、近くに出す場所が無く出しづらい、頻度が少なくて溜まる、だから近くのごみステーションにごみとして出す」という気持ちは理解できる。
- ・1か月や2か月に1回、雑がみだけでも、ごみステーションでの回収に取り組むとよい。
- ・コストがかかっても、「530運動発祥のまち豊橋」として行政回収に取り組むとよい。
- ・地域資源回収を後押しし、行政回収が補完する形が望ましい。
- ・地域資源回収と、ごみステーションでの行政回収を併用した古紙の持ち出し機会の拡充に取り組むとよい。
- ・地域の自助努力や民間の営利活動を後押しする取り組みだけでなく、行政自らが行動する施策にも取り組むとよい。

○提言の骨子

- ・市民がどんな情報を求めているかを的確にとらえ、チラシやSNSなど世代に合った方法で啓発活動に取り組むことを求めます。
- ・外国人や自治会未加入者への、ごみの分別やリサイクルの推進に向けた啓発に、積極的に取り組むことを求めます。
- ・幼児から中学生まで切れ目なく環境教育することを求めます。
- ・古紙のリサイクルに対しては、「古紙とは何か」、「どのように出せばよいか」といった市民が求める情報に焦点を当てた啓発に積極的に取り組むことを求めます。
- ・古紙の持ち出し機会を増やすため、地域資源回収を活性化するとともに、民間事業者による取り組みを活用するのみならず、行政回収の導入など行政自らの取組にも期待します。

2 事業系ごみのリサイクルの促進

事業系ごみのリサイクルには、まず焼却処理されるごみを減らすことが必要です。市を介さない民間事業者間でリサイクルを進めれば、市が直接処理するごみ量が減らすことができます。

また、リサイクルの促進には、排出事業者の意識を向上させるとともに、リサイクルにつなげる環境整備が必要です。

○豊橋市の現状

事業系ごみは事業活動の盛衰に影響を受けやすく、市の取り組みによってごみ排出量そのものを減らすのが難しく、増加傾向です。

事業系ごみの焼却量を減らすため、ごみ全体の1割程度を、木くずのチップ化と、生ごみのバイオガス発電によりリサイクルしています。一方、事業系ごみ全体の約6割と最も多くを占める可燃ごみのほとんどが、リサイクル可能な紙類であり、多くの古紙が焼却されていると考えられます。

○委員会としての意見

- ・小規模事業者ほど分別への取り組みに消極的な傾向があるが、事業主の理解や若手従業員の協力により浸透する。
- ・分別による経済的インセンティブなど、分別の必要性や利点が排出事業者に伝わるような啓発に取り組むとよい。
- ・事業系可燃ごみからの古紙のリサイクルを第一に、事業者への働きかけに取り組むとよい。

○提言の骨子

- ・事業系ごみの排出量そのものを減らすことは難しく、焼却量を減らすため、可燃ごみからの古紙のリサイクルを第一に、排出事業者へ働きかけることを求めます。

3 家庭系ごみの有料化

家庭系ごみの有料化は、ごみ処理に係る費用の一部を市民が直接負担することで、市民自らのコスト意識を高め、家庭系ごみの排出量そのものを減らす行動につなげることを第一の目的とした取り組みです。有料化するごみの種類によるものの、有料化によりごみの排出量そのものを減らすことで、ごみ処理量そのものを減らすことができます。

ごみ処理量の削減は、令和6年度に更新を予定している焼却処理施設を始めとしたごみ処理に係る設備全体の小規模化につながるるとともに、埋立量を減らすことによる最終処分場の延命にもつながり、結果として、ごみ処理経費を減らすことができます。

経済的な負担を伴う家庭系ごみ有料化の導入には、市民への十分な説明と理解が不可欠です。

○豊橋市の現状

前回、平成25年度に開催された委員会における提言では、家庭ごみ有料化は、非常に効果的なごみ減量の手法であるが、市民に経済的負担を強いるものであり、ごみ減量施策の中でも最終手段として位置づけられるものとされ、現在まで、指定ごみ袋制度や生ごみ分別の導入など様々な施策に継続的に取り組んだ結果、ごみ量は減少し、リサイクル率も向上してきており、家庭ごみ有料化の導入に至っていません。

一方、有料化を導入する市区町村が年々増え続けており、6割を超える市区町村が既に導入しているという状況もあります。

そのため、導入にあたっては、ごみの排出量が増加に転じるなど状況の変化をふまえた上で、慎重な検討と十分な市民説明が必要と考えます。

○市民アンケートからみえる市民意識

家庭系ごみの有料化は、約8割の人が否定的な意見を持ち、「経済的負担が増える（5割）」や「不法投棄が増える（6割）」を主な理由としています。

一方、有料化に肯定的な意見を持つ約2割の人は、その理由を「ごみ減量・リサイクルに効果があるから」としている人が最も多く、約7割です。

○委員会としての意見

- ・ごみ袋の更なる値上げには賛同できない。
- ・ごみの量が増え、処理しきれないという事態になれば、有料化もやむを得ない。
- ・ごみの減量や分別に一生懸命取り組んでいる人とそうでない人が一律にごみ処理経費を負担する仕組みは公平と言えず、費用負担の公平性の観点からも有料化はやむを得ない。
- ・有料化しないに越したことはないが、ごみに対する意識付けや、社会全体の情勢を鑑みると、有料化の導入はやむを得ない。
- ・家庭系ごみを有料化せずに済むように、市民はごみの分別、リサイクルに取り組む必要がある。市は市民の理解と取り組みが進むように十分な情報提供に努める必要がある。
- ・有料化するのであれば、ごみステーションで古紙を行政収集するというように、ごみの減量やリサイクルを後押しするような市の率先した取り組みが不可欠である。

- ・ごみ減量やリサイクルを後押しするような施策に、市が多角的に取り組むことを期待する。
- ・市民が直接負担したごみ処理経費の分は、福祉や教育に回せるとすれば、市民の理解も得られやすい。
- ・指定ごみ袋へのバイオプラスチック導入のための有料化のように、環境に配慮した取り組みの導入を理由とした有料化の導入であれば、市民の理解も得られやすい。

○提言の骨子

- ・家庭系ごみ有料化は、ごみ減量には効果的な施策であるとの認識のもと、ごみステーションを利用した古紙の行政回収など、ごみの減量やリサイクルを後押しするような施策に市が多角的に取り組んでなお、ごみの減量やリサイクルの推進がなされなかった場合の最終手段として、慎重に検討するとともに、十分な市民理解を得たうえで導入の可否を判断することを求めます。